

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村隆平

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青山忠嗣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青山忠嗣

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社東京事業所
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	5,109	5,346	21,423
経常利益 (百万円)	169	228	1,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64	113	649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9	107	798
純資産額 (百万円)	16,268	17,003	17,075
総資産額 (百万円)	35,624	35,228	35,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.09	3.67	20.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	46.3	46.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、雇用情勢については引き続き改善しましたが、海外経済の不確実性が高まっていることや、国内における個人消費の伸び悩み等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,346百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。損益面では、営業利益は157百万円（前年同四半期比24.6%増）、経常利益は228百万円（前年同四半期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、国内主要ユーザーの生産が堅調に推移したことに加え、海外で新規顧客の獲得があり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

工業用電着塗料分野は、電設資材、鋼製家具メーカー向け出荷が堅調に推移したことに加え、金属製品塗装ユーザー向け出荷も回復基調となり、売上高は増加いたしました。

粉体塗料分野は、新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販が順調に推移したことに加え、主力の鋼製家具メーカー向け出荷が好調に転じ、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、建設機械、形鋼向け出荷が堅調に推移したことに加え、工作機械向けのスポット需要が発生したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、塗料販売においては主力の汎用品の出荷が低迷したことに加え、集合住宅改修物件の獲得も低調に推移しましたが、主力ユーザーの塗装工事前倒しにより、売上高は増加いたしました。

防食塗料分野は、一部民間ユーザーにおいてメンテナンス需要の回復がありましたが、主力の新設橋梁等の受注が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

道路施設用塗料分野は、首都高速道路の維持補修工事に係る発注が活発になり、すべり止め舗装材の出荷が好転していることに加え、重点品目であるカラー舗装材の販売が順調に推移したため、売上高は増加いたしました。

軌道材料製品分野は、スラブ補修材の出荷は低調に推移しましたが、道床安定剤の出荷が好調であったため、売上高は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、国内で新規建浴出荷があったことに加え、海外向け出荷が好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は4,966百万円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益は229百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品事業の売上高は380百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常損失は0百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が234百万円減少したこと等により35,228百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が341百万円、未払法人税等が167百万円減少し、支払手形及び買掛金が244百万円増加したこと等により18,224百万円（前連結会計年度末比185百万円減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が41百万円、為替換算調整勘定が43百万円減少したこと等により17,003百万円（前連結会計年度末比71百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の取締役会決議により、同年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,931,000	30,931	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(株)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	22,000	-	22,000	0.07
計	-	22,000	-	22,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725	2,490
受取手形及び売掛金	7,084	7,035
商品及び製品	1,729	1,754
原材料及び貯蔵品	546	557
その他	412	391
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	12,486	12,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,726	2,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,555	1,582
土地	15,812	15,808
その他（純額）	403	378
有形固定資産合計	20,498	20,457
無形固定資産	237	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,687
その他	620	611
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,262	2,294
固定資産合計	22,999	23,011
資産合計	35,485	35,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	5,831
短期借入金	3,515	3,173
未払法人税等	231	63
賞与引当金	252	120
役員賞与引当金	14	3
その他	966	1,158
流動負債合計	10,568	10,351
固定負債		
長期借入金	1,881	1,864
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	1,411	1,449
その他	631	641
固定負債合計	7,842	7,872
負債合計	18,410	18,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,346	5,305
自己株式	4	4
株主資本合計	8,182	8,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	137
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	124	81
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	8,203	8,172
非支配株主持分	689	689
純資産合計	17,075	17,003
負債純資産合計	35,485	35,228

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,109	5,346
売上原価	4,029	4,245
売上総利益	1,080	1,101
販売費及び一般管理費		
発送費	138	138
広告宣伝費及び販売促進費	22	21
従業員給料及び手当	257	244
賞与引当金繰入額	50	53
退職給付費用	18	15
減価償却費	32	30
試験研究費	62	64
その他	371	374
販売費及び一般管理費合計	954	943
営業利益	126	157
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	8	8
持分法による投資利益	62	49
その他	6	2
営業外収益合計	91	75
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	43	1
その他	1	1
営業外費用合計	48	4
経常利益	169	228
特別損失		
固定資産除却損	6	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	163	222
法人税等	86	91
四半期純利益	77	130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	23
為替換算調整勘定	13	50
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	54	3
その他の包括利益合計	86	22
四半期包括利益	9	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	83
非支配株主に係る四半期包括利益	14	24

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計年度末時点において借入金及び保証の実行残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	153百万円	156 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,711	398	5,109	5,109
セグメント利益又は損失()	170	0	169	169

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	169
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	169

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,966	380	5,346	5,346
セグメント利益又は損失()	229	0	228	228

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	228
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	228

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.09円	3.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	64	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	64	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,979	30,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 原 啓 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。